

## 2018年度の市内の温室効果ガス排出量（速報値） 前年度と比較して2.6%減少

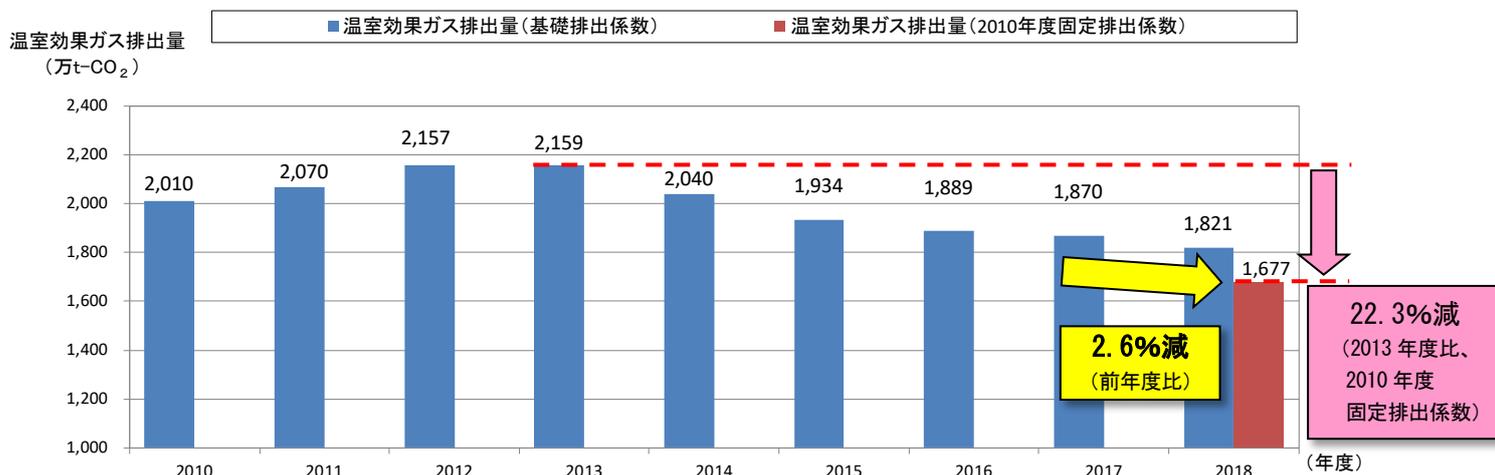
2018年度の横浜市域からの温室効果ガス排出量（速報値）は、前年度比で2.6%減の1,821万トン-CO<sub>2</sub>となりました。前年度からの減少要因としては、省エネの取組によりエネルギー消費量が減少したことや、電力の排出係数が減少したことなどが挙げられます。今後も市民・事業者の皆様と連携し、引き続き省エネや再エネ等を推進し、Zero Carbon Yokohamaの実現に向け温室効果ガスの削減を進めてまいります。

### 1 温室効果ガス排出量

#### (1) 横浜市域の温室効果ガス排出量

2018年度の横浜市域からの温室効果ガス排出量（速報値）は、前年度比で2.6%減の1,821万トン-CO<sub>2</sub>となりました。電力の排出係数\*の改善に伴って電力由来の二酸化炭素排出量が減少しているほか、業務部門、産業部門、エネルギー転換部門、運輸部門では電気や燃料等のエネルギー消費量の減少に伴って排出量が減少しました。一方、家庭部門では、世帯数の増加等に伴って、排出量が増加しました。

なお、「横浜市地球温暖化対策実行計画」で前提としている2010年度（震災前）の排出係数により温室効果ガスを算定した場合（赤い棒グラフ）、2018年度（速報値）の排出量は1,677万トン-CO<sub>2</sub>であり、実行計画の基準年である2013年度比で22.3%の減少となります。



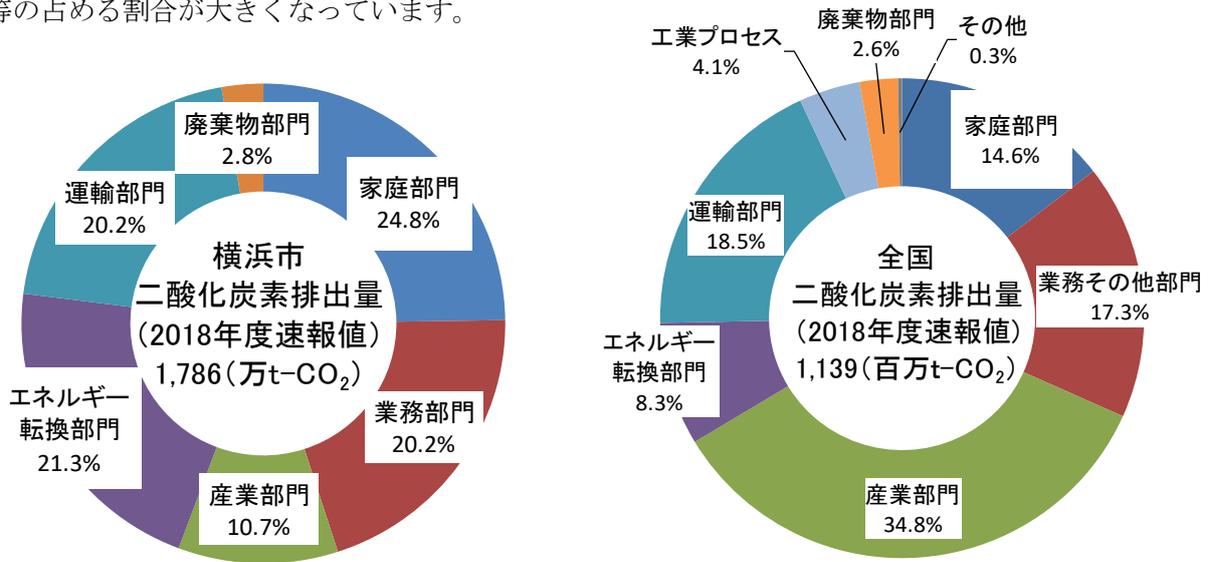
【横浜市域における温室効果ガス排出量の経年変化】

\* 排出係数：電気の発電の際に燃料の燃焼に伴って排出された二酸化炭素の量 (kg-CO<sub>2</sub>) を供給した電力量 (kWh) で除して算出したものです。  
東京電力エナジーパートナー（株）の基礎排出係数は下表のとおりです。

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
東京電力エナジーパートナー（株）のCO <sub>2</sub> 排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.375	0.464	0.525	0.531	0.505	0.500	0.486	0.475	0.468

## (2) 部門別の二酸化炭素排出量

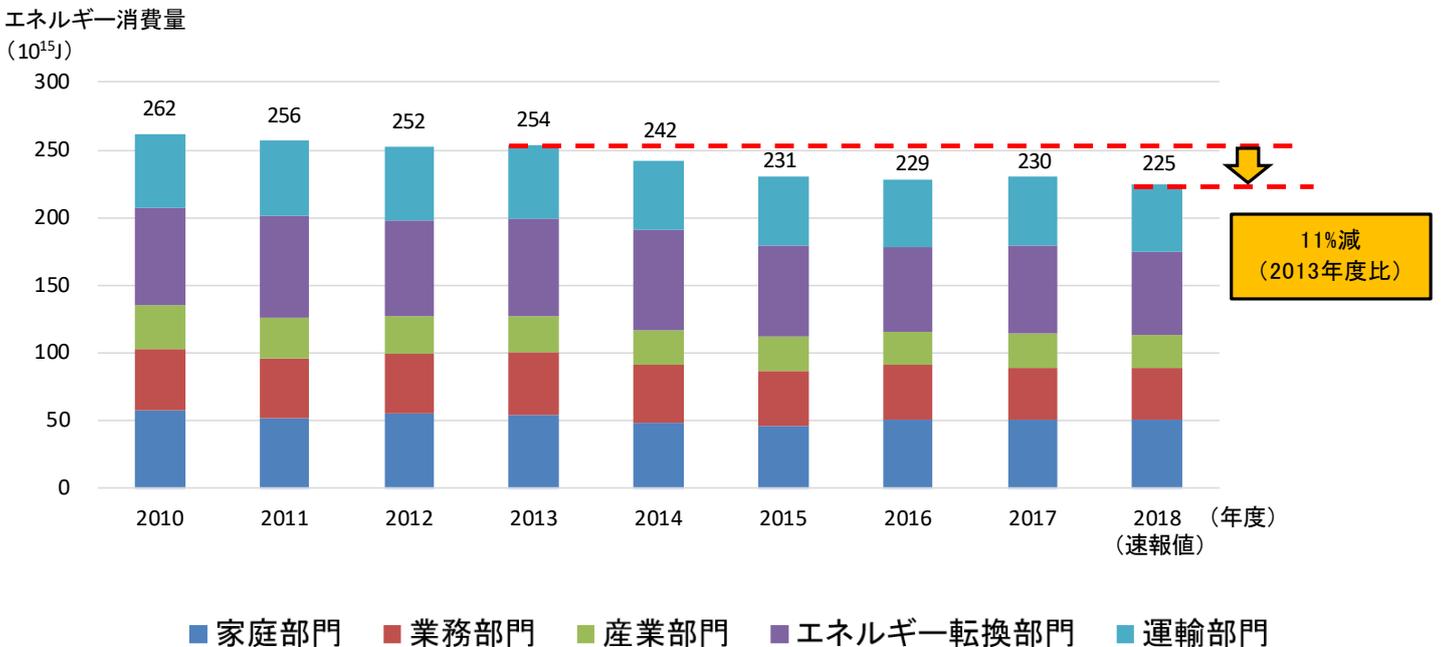
温室効果ガス排出量のうち98%を占める二酸化炭素排出量の横浜市と全国の部門別内訳は、次の円グラフのとおりです。全国と比較すると、本市は産業部門の占める割合が少ない一方で、エネルギー転換部門と家庭部門等の占める割合が大きくなっています。



【横浜市及び全国の部門別二酸化炭素排出量】

## 2 横浜市域のエネルギー消費量 (電力+都市ガス+石油系+非石油系+熱 等)

2018年度(速報値)の市域におけるエネルギー消費量は、2013年度と比較して11%減少しました。2013年度比で人口が1.0%増加、世帯数が4.5%増加、業務部門の延べ床面積が2.2%増加しているなど、エネルギー消費量の増加要因があるにもかかわらず減少しています。



【横浜市域におけるエネルギー消費量の経年変化】

お問合せ先
温暖化対策統括本部調整課企画担当課長 池上 武史 Tel 045-671-4108